

ポーランド週報

(2024年7月11日～7月17日)

令和6年(2024年)7月19日

H E A D L I N E S

政治

下院、中絶幫助の非犯罪化に関する法案を否決
下院議長、下院ウェブサイトへのサイバー攻撃に言及
下院、全国裁判所評議会(KRS)に関する法律改正案の上院修正案を否決
公安庁、司法基金の不正利用の疑いで元法務副大臣を拘束
仏独伊ポーランド、「欧州長距離攻撃アプローチ」基本合意書に署名
ドゥダ大統領らのNATO首脳会合への出席
ストチンスカ駐インドネシア・ポーランド大使がアジア欧州財団(ASEF)事務局長に就任
ドゥダ大統領・トウスク首相、トランプ米大統領候補の銃撃を非難
ポーランド「NATO加盟国中3番目の軍事大国へ」
東部国境警備「セーフ・ポドラシエ」作戦発表

経済

ポーランド、6月に4億8850万ユーロのEU基金を受領
EU加盟国、ポーランド復興計画の変更を承認
2025年の地方政府歳入は前年比352億ズロチ増加
ポーランド企業開発庁(PARP)が万博への参加を呼びかけ
ポーランドで就労している外国人労働者数
ポーランド、EU最大の人口減少を記録
マクロ経済インフレ率予測
小売セクターでの店舗数が減少するも、前向きな雰囲気広がる
Uber、運転手数の減少を報告
CPKの修正鉄道計画
PKP Intercityの鉄道施設建設に関する入札
ポーランド企業が原子力プロジェクトに注目
欧州委員会、ポーランドの風力ターミナル建設に対する投資援助を承認
2026年にポーランドとリトアニア間にエネルギーブリッジを建設
ポーランド、初の浮体式LNGターミナルの立地決定
ポーランドの南極極地研究所の再建
2024年ポーランドの大学ランキング

治安等

暴風雨による倒木等の被害でワジェンキ公園が閉鎖
南東部・クロスノで発生した火災に関する消防当局発表
ベラルーシとの国境でポーランドの若者集団が兵士を侮辱
グダニスクの倉庫で火災が発生
「ラスト・ジェネレーション」と称する環境活動グループがワルシャワ市中心部の道路を封鎖
家族・労働・社会政策省を訪れたベラルーシ人の所持品から危険物が発見
ポーランドで発生している火災に関する内務・行政大臣のコメント

お問い合わせ】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。
問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)
 欧州でのテロ等に対する注意喚起
 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ
 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い
 有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて
 旅券のオンライン申請等の開始について
 大使館広報文化センター開館時間
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp>

政 治 内 政

下院、中絶幫助の非犯罪化に関する法案を否決【12日】

12日、下院にて中絶幫助の非犯罪化の内容を含む法案の採決が行われ、賛成215、反対218、棄権2(下院議員23名が欠席)で否決された。同法案を提出した連立与党の会派「左派」は、今後同様の法案を提出する意向を表明した。トウスク首相は、「この投票は普通のものではなかった」と述べ、本法案の下院通過が重要であったとの認識を示した上で、今次投票に出席しなかった市民連立(KO)の議員3名の内の2名の院内会派資格停止処分及び公職ポスト剥奪処分を発表した。

下院議長、下院ウェブサイトへのサイバー攻撃に言及【12日】

12日に下院のウェブサイトへのアクセスに問題が生じたことに関し、ホウオヴニャ下院議長は、この問題がDDoS攻撃(膨大なデータ送付によってサーバーを処理不能な状態にする攻撃)によるものであった旨述べた。同下院議長は、同事象が下院採決中に行われたことについて、これが無作為なタイミングで行われたものでないことは明らかである旨述べた。下院議員が法案採決時にウェブサイト上の修正法案にアクセスできない等の問題が生じていた。

下院、全国裁判所評議会(KRS)に関する法律改正案の上院修正案を否決【12日】

12日、下院は、全国裁判所評議会(KRS)に関する法律改正案の上院修正案を否決した。KRSを

巡っては、以前はKRSメンバーは主に司法関係者によって選出されていたが、2017年の「法と正義」(PiS)前政権の改革によって、KRSメンバー15名が政治家によって選出されることとなり、EU等が司法独立の観点から同改革を批判していた。今次法律改正案は、同改革前の状況に戻すためのものであるが、上院において、2017年以降に任命された裁判官がKRSメンバーに立候補できないとする規定が修正され、議論となっていた。

公安庁、司法基金の不正利用の疑いで元法務副大臣を拘束【15日】

15日、公安庁(ABW)は、ロマノフスキ下院議員(元法務副大臣、政党「主権ポーランド」(SP)、会派「法と正義」(PiS)所属)を司法基金(被害者・証人の支援、犯罪の防止、勾留後の支援を目的とする基金)の不正利用を含む11の罪の疑いで拘束した。12日の下院本会議で同議員の免責特権の剥奪及び未決勾留への同意の決定が下されていた。

一方、16日、ロマノフスキ議員は裁判所決定によって釈放され、同議員は、自身の欧州評議会議員会議(PACE)の免責特権が釈放理由であると述べるとともに、今次拘束について、「違法な自由の剥奪」、「権力の乱用」であると非難した。トウスク首相は、同議員の釈放について、11の重罪が消える訳ではない、検察は証拠を集めるために素晴らしい仕事をした旨述べた。

仏独伊ポーランド、「欧州長距離攻撃アプローチ」基本合意書に署名【11日】

11日、米国ワシントンDCでのNATO首脳会合に併せて開催された協議の場において、仏独伊ポーランド国防大臣は、「欧州長距離攻撃アプローチ(ELSA)」に関する基本合意書に署名した。本イニシアティブは、欧州防衛に必要な長距離攻撃能力を開発、生産及び供給し、欧州防衛産業・技術基盤の強化を通じて軍事力を向上させるものである。

ドゥダ大統領らのNATO首脳会合への出席【9～11日】

9日から11日の日程で、米国ワシントンDCにおいてNATO首脳会合が開催され、ドゥダ大統領のほか、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣、シコルスキ外相らが出席した。今回の首脳会合では、ロシアの脅威に対する同盟国の集団防衛の強化とウクライナに対する支援が主な議題となった。ウクライナの防衛力強化のための更なる措置やNATOへの加盟に向けた進展について議論したNATO・ウクライナ理事会の他にも、NATO、EU、インド太平洋の4か国(日本、豪州、ニュージーランド、韓国)による首脳会合のセッションが設けられ、ロシアとその同盟国の行動が国際秩序にもたらす脅威と課題に対する共同行動の可能性について協議した。

採択されたNATO首脳宣言(ワシントン宣言)では、加盟国による向こう1年での最低400億ユーロの対ウクライナ軍事支援へのコミット、対ウクライナ安全保障支援・訓練組織の新設、レジコボに所在するミサイル防衛基地のNATO防衛システムへの統合、相互運用性の向上を目的としたNATO共同分析教育訓練センターのポーランド・ビドゴシチへの設置、ウクライナにおけるNATO上級代表の設置等を決めた。また、ロシアとその同盟国によるハイブリッド攻撃や国境付近での挑発行為が、NATO全体に対する脅威であることを確認した。さらに、インド太平洋の動向は欧州・大西洋の安全保障に直接影響を及ぼすことを明記し、北朝鮮によるロシアへの砲弾・弾道ミサイルの供与、ロシアによるウクライナ戦争の決定的な支援者である中国のハイブリッド攻撃・急速な核軍拡を非難した。ドゥダ大統領は、ウクライナ支援の継続は非常に明確であり、「ウクライナはこれまで提供されてきた支援よりもはるかに大きな支援を期待することができる」と今回の会合の成果を強調した。会合期間中、ドゥダ大統領は、ユン韓国大統領、スターマー英首相、メローニ・イタリア首相を含む首脳と会談を行った。

ストチンスカ駐インドネシア・ポーランド大使がアジア欧州財団(ASEF)事務局長に就任【12日】

12日、ベアタ・ストチンスカ駐インドネシア・ポーランド大使がアジア欧州財団(ASEF)の事務局長就任が同理事会において承認された。ASEFは1997年、ASEM(アジア欧州会合)の常設機関として、シンガポールに設立され、社会・文化分野を中心に、アジア・欧州両地域の相互理解促進のための事業を行っている。ポーランドは2004年より同財団のメンバーとなっている。ASEF事務局長の任期は4年であり、アジアと欧州の代表が交代で務めることになっており、森川徹現事務局長の任期終了後、ストチンスカ大使は今年秋から事務局長を務める。同大使は1993年のポーランド外務省入省以来、東南アジア、大洋州地域関連の要職を歴任してきた。女性事務局長はASEF史上初であり、またポーランド人の事務局長も初となる。

ドゥダ大統領・トウスク首相、トランプ米大統領候補の銃撃を非難【14日】

14日、ドゥダ大統領とトウスク首相は、トランプ前米大統領・次期大統領候補の選挙集会中に起きた銃撃事件を非難した。13日、米国ペンシルバニア州バトラーの集会で、銃を持った男が演説中のトランプ候補を狙撃し、同候補は右耳を負傷した。米シークレットサービスは声明で、犯人は「集会会場の外の高い位置からステージに向かって複数の発砲を行った」と報告した。この攻撃で観客1人が死亡、2人が重症を負った。犯人はシークレットサービスの捜査官によってその場で射殺された。ドゥダ大統領は翌14日朝、ソーシャルメディアX上で、「トランプ(前)大統領に対する暗殺未遂事件は、米国だけでなく、自由で民主的な世界全体にとって衝撃的な出来事だ」、「(前)大統領、あなたの愛する人たち、そして全ての善意の人たちとともに、あなたの命を救ってくれた神に感謝する。一刻も早いご回復をお祈りするとともに、負われた怪我が深刻なものではなく、すぐに完全に回復されることを願っている」と投稿した。また、トウスク首相も、同じくX上で、「民主主義国家では、政治的な相違に対して暴力が解決策になることはない。民主主義において政治的な違いに暴力は決して有効ではない。」、「トランプ(前)大統領の一日も早い全快を祈っている」とコメントした。

ポーランド「NATO加盟国中3番目の軍事大国へ」【17日】

17日、NATO諸国の国防費に関する報告書が公開された。ポーランド軍の兵士数は、216,100人となった。兵士の数だけで比較すると、NATO加盟国中、ポーランドは、米国、トルコに次いで3番目に大きな軍事力を保有している。

東部国境警備「セーフ・ポドラシエ」作戦発表【17日】

17日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣とトマシュ・シェモニャク内務・行政大臣兼特務機関調整官がポーランド東部国境の強化について共同記者会見を行った。本年8月1日から東部国境にて「セーフ・ポドラシエ」と呼ばれる新しい作戦を開始すると発表された。

本作戦には最大1万7千人の兵士が参加し、第18機械化師団が作戦を指揮する。現在約8千人が国境警備を実施しているものの、拡大する移民圧力に対する増員の必要性が述べられた。また、同国防大臣は、ワシントン首脳宣言について言及し、国境問題は加盟国個別のみならず、同盟国の問題でもあると強調した。

経 済 経済政策

ポーランド、6月に4億8850万ユーロのEU基金を受領【16日】

財務省によると、2024年6月、ポーランドはEUから4億8,850万ユーロを受け取った。このうち、1億4,470万ユーロが結束政策に、2億6,799万ユーロが共通農業政策に割り当てられた。ポーランドは2024年に入ってからEUから総額61億ユーロを受け取っている。他方、ポーランドは2024年6月に6億1390万ユーロをEUに拠出し、2024年に入ってから拠出総額は37億ユーロとなった。

EU加盟国、ポーランド復興計画の変更を承認【17日】

基金・地域政策大臣は7月16日、欧州連合理事会が、国家復興計画(KPO)の修正を承認し、将来の支出への道を開いたと発表した。EU加盟国による承認により、KPO修正に関する正式な手続きは終了した。KPOの変更は、4月30日にブリュッセルに提出され、7月初旬に欧州委員会によって承認された。ポーランド政府は、他の変更の中でも、以前に提案された内燃機関車の登録料を電気自動車の補助金に置き換えるよう要求していた。

カタジナ・ペウチンスカ＝ナウエンチ基金・地域政策大臣は、「EU理事会はKPOの改定案を承認した。今こそ集中投資の時だ！」とXプラットフォームに投稿した。「私たちは9月に2つの支払い申請を提出する。そして年末には、前回よりもさらに大きな支払いがポーランドに行われる。」と同大臣は付け加えた。

ポーランドのKPOの価値は変わらず、同国はEUの財源から総額598億ユーロを受け取ることになる。これには345億ユーロの優遇融資と253億ユーロの補助金が含まれる。KPOの目標数も変わらず、ポーランドは55の改革と56の投資を実施する必要

がある。ポーランド政府はKPOの変更申請を決定した際、前「法と正義」(PiS)政権が残した遅延と積み残しのために変更が必要だと主張した。

2025年の地方政府歳入は前年比352億ズロチ増加【17日】

財務省が発表したところによると、地方政府歳入に関する新法の施行に伴い、2025年の地方政府歳入は2024年と比較して352億ズロチ増加し、今後10年間で2,300億ズロチ以上の増加が見込まれる。現在、省庁間および政府と地方自治体の合同委員会で協議中のこの提案には、2025年に施行される個人所得税と法人所得税の地方政府歳入に影響する変更が含まれている。

個人所得税は880億ズロチから1,730億ズロチに、法人所得税は230億ズロチから300億ズロチ近くに増加する。地方自治体の開発目的のための資金も35億ズロチから86億ズロチへと245%増と大幅に増加する。教育ニーズも支援され、地方政府歳入は2025年に総額1,026億ズロチを賄う予定だ。

ポーランド企業開発庁(PARP)が万博への参加を呼びかけ【17日】

ポーランド企業開発庁(PARP)は、2025年大阪・関西万博及びその他のアジア市場において、自社ブランドや製品のプロモーションを希望する中小企業の募集を発表した。PARPは、見本市や会議への参加を含め、万博でのポーランド企業やブランドのプロモーションを支援するため、2,500万ズロチを割り当てた。当地ジェチポスポリタ紙が書いているように、万博のシンボルは空飛ぶタクシーと水素で動く船で、観光客を会場内で移動させるために使われる。

マクロ経済動向・統計

ポーランドで就労している外国人労働者数【11日】

中央統計局(GUS)によると、ポーランドで就労している外国人の登録者数は約99万9,800人で、これは全体の6.5%を占め、2022年末時点と同じである。ウクライナ人の数は増加しているが、年間2~3%の増加にとどまっており、これは2013年以降で最も遅いペースである。ポーランドでは、ウクライナ人が難民を受け入れた国々の中で最も高い労働力

参加率(62%)を示している。ドイツでは25%である。ウクライナ人は2022年のポーランドのGDPに約1.2~1.3%のプラスの影響を与えた。また、人手不足の解消にも貢献している。

ポーランドにおける雇用創出率は、2021年と2022年の実績と比較して低い。専門家は、2025年にはKPO資金の放出により、従業員需要が増加すると予測している。

ポーランド、EU 最大の人口減少を記録【12日】

欧州統計局（Eurostat）によると、ポーランドは昨年、EUで最大の人口減少を記録した。データによると、ポーランドの人口は2023年に13万2800人減少し、EU諸国の中で最も減少した。これに比べ、ギリシャは1万6800人、ハンガリーは1万5100人減少した。しかし、EU全体の人口は2年連続で増加し、2023年1月の4億4,760万人から2024年1月には4億4,920万人に増加した。この増加は、出生数より死亡数の方が多い自然減のマイナスを移民の増加が相殺したものである。Eurostatは人口増加の原因を、コロナ後の移民の増加と、2022年のロシアの侵略に伴うウクライナからの避難民の流入としている。

マクロ経済インフレ率予測【15日】

6月の中央銀行マクロ経済調査等によると、2023年の年間平均インフレ率は11.4%に達し、2024年には4%に落ち着くが、2025年には4.5%に回復すると予測した。2026年のみ年間平均値が3.2%に達し、RPP金融政策委員会目標からの乖離幅の上限を下回り、2027年にはインフレ率は3%を下回る見通しである。

小売セクターでの店舗数が減少するも、前向きな雰囲気広がる【16日】

2024年上半年期、ポーランドの28の小売セクターのうち、21セクターで店舗数が減少、6セクターで増加、1セクターで変化なしとなった。食料品店500店以上、衣料品店200店以上を含む1,600店以上がポーランド市場から姿を消し、5,200店が営業を停止している。塗料店、金物店、文房具店、書店が姿を消している一方で、自動車販売店、スポーツ用品店、パン屋、花屋、医療用品店、青果店が増えている。独立系のチェーン店ではない店舗が閉店し続けている。

保健大臣が発表したガソリンスタンドでの夜間アルコール販売禁止令により、さらなる閉店が生じる可能性もある。また、同大臣が提案したアルコールとタバコに対する物品税の増税も要因となりうる。現在、これらの税は小規模店舗の収益の40～50%を占めている。しかし、こうした困難にもかかわらず、小売業者の間では前向きな雰囲気が広がっており、「グローバル・ビジネス・オプティミズム・インサイト」調査によると、世界全体の楽観度は22%上昇し、ポーランドでは27%上昇している。これは、34%上昇した米国に次いで高い数値である。

ポーランド産業動向

Uber、運転手数の減少を報告【15日】

Ubeポーランドのマネージングディレクターであるミハウ・コノヴロツキ氏は、運転手にポーランドの運転免許証の保持を義務付けるなどの新しい規則が導入されたことで、ポーランドのプロの運転手の数が2万～3万人減少したと指摘する。同社の運転手数は約30%減少しており、この数字は増加すると予想されている。またコノヴロツキ氏は、タクシーの可用性が低下し、コストが上昇しているため、配車市場全体が現在困難な状況にあり、顧客にも影響を及ぼしていると指摘している。「たとえば、ポズナンでは、場所によっては、待ち時間が60%増加し、価格が20%以上急騰している」と彼は付け加えた。

CPKの修正鉄道計画【17日】

政府とCPK社はポーランド交通ハブプロジェクト（CPK）の修正鉄道計画を発表した。マレプシャク・インフラ次官は、2050年には現在のワルシャワ中央駅と同じ1日約37,500人が新中央空港駅を利用し、そのうち28,500人が新中央空港を利用する乗客になると予測している。また、1日当たり約400本の列車が新中央空港駅を通ると見込んでいる。

Yラインの計画については、2025年にウッチの地下に28億ズロチをかけて長距離トンネルの建設が開始され、2026年初めにはウッチからワルシャワ

への路線建設が許可され、2029年から2030年の間に完成する予定である。同路線の最もコストがかかる部分（55億ズロチ）は、ワルシャワからの全長9kmのトンネルである。この路線は2年間試運転が行われ、その後2032年12月に開通する。2027年にはウッチからヴロツワフまで、2028年にはシエラズからポズナンまでのYライン区間の建設が開始され、Yライン全線開通は2035年の予定である。

インフラ省は2025年末に、前政権の鉄道計画のうち、どれが実施され、どれが中止されるかについて発表するとしている。

PKP Intercity の鉄道施設建設に関する入札【17日】

PKP Intercity は、ワルシャワ・グロフ鉄道側線における新しい機関車庫と関連インフラの設計・建設に関する一般競争入札を発表した。このプロジェクトには、新しい機関車庫、洗車場、ソーシャルビルディングの改築、鉄道交通制御装置の更新、鉄道機器診断ステーションの建設が含まれる。設計から完成まで、プロジェクト全体には最長で33ヶ月を要する。この投資は、同社の技術施設近代化戦略の一環であり、2030年までに総額26億ズロチを投資し、20の近代的な鉄道側線を建設する。2023年、同社は約6,800万人の乗客にサービスを提供した。

ポーランド企業が原子力プロジェクトに注目【12日】

ポーランド経済研究所(PIE)は、国営原子力発電会社(PEJ)の委託を受け、ポーランド初の原子力発電所建設に対するポーランド企業の関心を評価するための調査を開始する。この調査は、ポーランド政策投資銀行(BGK)と共同で、ウェスチングハウス社とベクテル社が主導するポメラニア地方におけるこの重要なプロジェクトに対する地元産業の準備態勢と可能性を測定することを目的としている。PEJのレシェク・ユヒニエヴィッチ社長は、ポーランド企業が原子力サプライチェーンに参加する機会を強調し、調査によって知識のギャップ、準備態勢、障壁が明らかになると指摘した。PIEのアダム・ユシュチャック氏は、この調査が包括的なものであることを強調し、質的調査と産業界との協議を取り入れて、原子力セクターの能力と課題を詳細に把握するものであると述べた。

欧州委員会、ポーランドの風力ターミナル建設に対する投資援助を承認【14日】

欧州委員会(EC)のウェブサイトによれば、ECはポーランドのグダンスク港における洋上風力ターミナル建設に対し、EUの国家補助規則に基づき、約1億9400万ユーロのポーランド支援措置を承認した。プロジェクトの総投資額は2億5,300万ユーロで、そのうち国の支援額は1億9,400万ユーロとなる。残りの部分は受益者の自己資金で賄われる。この措置の受益者は、ターミナルを建設する予定のIstran a社である。

ヤン・シシュコ基金・地域政策副大臣は「良いニュースだ。長年の遅れを経て、欧州委員会からバルト海にあるポーランドの風力発電所のためにグダンスクにターミナルを建設するという”青信号”が出た。ポーランドは、このターミナルに国家復興計画(KPO)から1億ズロチ以上を投資する。」とXに投稿した。

2026年にポーランドとリトアニア間にエネルギーブリッジを建設【16日】

ポーランドとリトアニアは、バルト三国のエネルギー安全保障を強化するため、新たな陸上エネルギー接続を確立する。ポーランドとリトアニアの送電系統運用者であるPSEとLitgridは「ハーモニー・リンク」プロ

ジェクトの実施に合意し、海底ケーブルの代わりに陸上のエネルギーブリッジを建設する。建設の入札は2026年に開始され、2030年までに稼働予定である。

2015年に設置された既存の陸上接続 LitPol Linkは、リトアニア、ラトビア、エストニア、ヨーロッパ大陸間のエネルギーを同期している。海底ケーブル計画はコストが高いため断念された。新たな陸上接続には特定のステーションと送電線の建設とアップグレードが含まれる。

ポーランド、初の浮体式LNGターミナルの立地決定【16日】

国営ガスパイプライン運営会社Gaz-Systemは、グダンスク湾に設置される同国初の浮体式貯蔵再ガス化ユニット(FSRU)ターミナルについて、ポモルスキ県知事の決定を得たとプレスリリースで発表した。FSRUはLNG(液化天然ガス)の貯蔵船で、原料を液化した状態から気体の状態に変える設備がある。ガスはFSRUから国内のガス供給網に送られる。7月15日に発表された決定によると、LNGターミナルはグダンスク湾の南部、バルティック・ハブ・コンテナターミナルとグダンスク港につながる水路のすぐ近く、沖合約3kmに設置される。海底ガス・パイプラインは、ターミナルを国内のガス供給システムに接続する。

同社のスヴァヴォミル・ヒンツCEOは、「ポーランド初の浮体式再ガス化ターミナルの建設を目指すFSRU計画にとって、立地決定の獲得は最も重要なマイルストーンのひとつである。」と述べ、「今年後半には、FSRU計画の海洋部門に関するもう一つの重要な行政決定である建設許可を取得する予定だ。」と付け加えた。

ターミナルの操業開始は2028年である。2024年4月、Gaz-Systemは日本の商船三井グループのWhite Eagle Energy社とFSRUの長期用船契約を締結した。再ガス化能力は61億立方メートルに達する見込みである。Gaz-System社によると、この投資はポーランドへの天然ガス供給源の多様化に貢献し、ターミナルは同国の需要の30%以上を確保する。

科学技術

ポーランドの南極極地研究所の再建【16日】

ヴィエチョレク科学大臣は、「ARCTOWSKI - PolarPOL - Polish Multidisciplinary Laboratory for Polar Research in Antarctic」と題された南極極地研究所の包括的再建を実施するための助成金を4,300万ズロチ増額することを決定し、助成金額は1億7,300万ズロチ以上となる。この再建は、ポーラン

ド科学アカデミーの生化学・生物物理学研究所によって実施され、科学・高等教育省からの助成金によって賄われる。ポーランド南極基地は、南極大陸からは120km離れたキングジョージ島に位置し、1977年以来、通年科学研究施設として使用されている。

2024年ポーランドの大学ランキング【16日】

Perspektywy 教育財団による第25回大学ランキング「Perspektywy 2024」において、1位がワルシャワ大学、2位がヤギェロン大学、3位がワルシャワ工科大学となった。ランキングの種類としては、大学ランキング、私立大学ランキング、公立専門学校ランキング、科目別ランキングがある。ランキングには31の指標が含まれ、評判、雇用され得る能力（employability）、研究ポテンシャル、研究成果、イノベーション、指導、国際化の7つの基準にグループ

分けされている。

私立大学では1位がワルシャワのコズミンスキ大学、2位がSWPS大学、3位がWSB大学、工科大学部門では1位がワルシャワ工科大学、2位がクラクフのAGH科学技術大学、3位がグダンスク工科大学となった。また、大学ランキングで急上昇した大学に対して授与される「アドバンス2024特別賞」には、昨年20位から今年12位に躍進したビャウイストク医科大学が選ばれた。

治 安 等

暴風雨による倒木等の被害でワジェンキ公園が閉鎖【11日・12日】

11日と12日の夜、ワルシャワ市上空を激しい暴風雨が通過し、ワジェンキ公園で約100本の木が倒れたり幹が折れたりする被害が生じた。ワジェンキ公園は閉鎖され、消防当局等が倒木の回収や木の点検など復旧作業にあたっている。15日、ワジェンキ公園のウェブサイトでは、安全が確認されるまで公園を閉鎖することとし、再開に関する情報は同サイト上や SNS で案内するとしている。

南東部・クロスノで発生した火災に関する消防当局発表【12日】

12日、消防当局は、ポーランド南東部・クロスノのホームセンターで発生した火災について、過去20年にポドカルパツキエ県で発生した火災の中で最大規模の消火活動となった旨発表した。10日朝、クロスノのホームセンターで火災が発生し、約70の消防隊、300人以上の消防士が消火活動に参加した。火災現場から半径500メートルの範囲で高濃度のアンモニアが検出され、一時、近隣住民は屋内に留まるよう要請された。検察当局が事件を捜査しているが、原因は明らかになっていない。

ベラルーシとの国境でポーランドの若者集団が兵士を侮辱【13日】

13日深夜、ベラルーシとの国境で、ポーランドの若者約20人が、警備にあたっていたポーランド軍の兵士に迫り、侮辱したり唾を吐いたりするなどの事案が発生した。コシニャク＝カミシュ国防大臣は、17日の記者会見で、この犯罪行為を警察に報告するなどして法的措置を講じているとしている。

グダニスクの倉庫で火災が発生【14日】

14日午後、グダニスクのノヴィ・ポート地区の倉庫で火災が発生した。消防当局によると、ここ数年にグダニスクで発生した火災の中でも特に規模の大きいものであった。また、倉庫に保管されていたプラスチックが燃えたが、環境上の問題はないとした。

「ラスト・ジェネレーション」と称する環境活動グループがワルシャワ市中心部の道路を封鎖【15日】

15日朝、気候変動の抑制を訴える「ラスト・ジェネレーション」と称するグループの活動家ら約10人が、ワルシャワ市中心部のヤナ・パウア通り（Jana Pawła II）とズウォタ通り（Złota）の交差点付近の道路上に座り込んで封鎖し、一時的に交通渋滞が発生した。活動家らは、最近、X（旧ツイッター）において、（環境保護のため）高速道路ではなく公共交通機関を開発するべきと主張し、トウスク首相に対し、その施策の実現を要求するなどの宣伝活動を行っており、今回の座り込みはその活動の一環とみられる。団体の活動家らは、過去2週間、ヴィスウォストラダ（Wisłostrada）を始め複数の道路で座り込んで道路を封鎖する活動を行っている。

「ラスト・ジェネレーション」は、主にドイツとオランダで活動が確認されており、高速道路等の路上における座り込みを中心に抗議活動を行っているが、ドイツのブランデンブルク門をペンキで汚損するなど、建造物や美術品に対する汚損行為も確認されている。

家族・労働・社会政策省を訪れたベラルーシ人の所持品から危険物が発見【16日】

16日正午頃、家族・労働・社会政策省の建物で、面会を希望するとして来訪したベラルーシ人の男の所持品からナイフ、伸縮式警棒、スタンガン等が見つかり、職員等約150人が避難した。男は、落ち着いており、攻撃的な行動を取ることはなかった。男が何故危険物を所持していたかは明らかになっていない。

ポーランドで発生している火災に関する内務・行政大臣のコメント【17日】

17日、トマシュ・シェモニアク内務・行政大臣は、放送局 TVN24 のインタビューに対し、過去数か月間にポーランド各地で発生している火災について、内務・行政省公安庁（ABW）が外国諜報機関の関与の可能性について調査していると語った。14日にグダニスクの倉庫で火災が発生したが、それ以前から、ワルシャワやビトムで大規模な火災が発生している。大臣の見解では、外国の勢力が、素人に近い協力

者に、ポーランドの様々な施設に放火するよう依頼している可能性があるという。現在、火災に関連して

12人が拘留されているほか、その関係者複数人が国外追放されている。

大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所: ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa

口座名: AMBASADA JAPONII

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa

口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所: ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa

口座名: AMBASADA JAPONII

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa

口座番号: 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

- (1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q & A」
(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)
- (2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」
(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)
- (3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル
(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

- ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。
- 歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

- 爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。
- 周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。
- 爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

- 犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

- 不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。
- 会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。
- セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。
- 二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引っ越し、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正(平成30年)に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留

届（ORRネット）への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細：<https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30及び13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【予定】日本大使館の16mmフィルム上映会『阿修羅のごとく』(2003)森田芳光監督 135分【7月30日(火)14:30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本大使館の16mmフィルム上映会『阿修羅のごとく』が開催されます（日本語音声、ポーランド語字幕）。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】日本大使館の16mmフィルム上映会『飢餓海峡』(1965)内田吐夢監督183分【8月2日(金)14:00～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本大使館の16mmフィルム上映会『飢餓海峡』が開催されます（日本語音声、ポーランド語字幕）。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】日本大使館の16mmフィルム上映会『ロボコン』(2003)古厩智之監督119分【8月9日(金)14:30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本大使館の16mmフィルム上映会『ロボコン』が開催されます（日本語音声、ポーランド語字幕）。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】日本大使館の16mmフィルム上映会『水の中の八月』(1995年)石井岳龍監督 117分【8月13日(火)14:30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本大使館の16mmフィルム上映会『水の中の八月』が開催されます（日本語音声、ポーランド語字幕）。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】「すしを愛でる」展「7月5日(金)～8月18日(日)」

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、「すしを愛でる」展が開催されます。すしの歴史やすしをめぐる文化を網羅的に紹介します。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日(日)～11月3日(日)」

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】 展覧会「BACKGROUND」【5月17日（金）～9月15日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、展覧会「BACKGROUND」が開催中です。浮世絵をはじめ、伝統文化の作品と現代のポップカルチャーの作品の背景や歴史を紹介する展覧会です。入場は有料です。

開催場所： Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス(news@mail.wr.mofa.go.jp)